

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	16,342,613	17,680,785	実質収支比率	2.3	1.1						
市町村名	佐用町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	15,891,428	17,258,131	經常収支比率	84.7	89.1						
				首都	×	歳入歳出差引	451,185	402,654	(※1)	(93.4)	(96.2)						
人口	22年国調(人)	19,265	産業構造	近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	238,216	306,291	標準財政規模	9,128,917	8,711,126						
	17年国調(人)	21,012		中部	×	実質収支	212,969	96,363	財政力指数	0.36	0.37						
増減率(%)	-8.3	区分	17年国調	12年国調	山振	○	単年度収支	116,606	53,199	公債費負担比率	18.8	16.6					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	19,800	第1次	1,165	1,392	低開発	×	積立金	395,711	963,651	健全化判断比率	-	-				
	22.03.31(人)	20,063		11.7	13.0	指数表選定	○	繰上償還金	322,965	204,546	実質赤字比率	-	-				
増減率(%)	-1.3	第2次	3,126	3,489			積立金取崩し額	440,310	969,516	連結実質赤字比率	-	-					
面積(km <sup>2</sup> )	307.51	第3次	31.5	32.6			実質単年度収支	394,972	251,880	実質公債費比率	14.1	15.0					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	63		5,590	5,760			基準財政収入額	2,180,054	2,300,499	将来負担比率	87.4	115.3					
世帯数(世帯)	6,301	56.4	53.8			基準財政需要額	6,413,944	6,274,645	資金不足比率(※3)	-	-						
職員の状況						標準税収入額等	2,782,344	2,948,019									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	11,454,390	12,763,708							
	市区町村長	1	7,300	一般職員	315	1,087,065	3,451	地方債現在高	18,020,890	18,516,815							
	副市区町村長	1	6,280	うち消防職員	41	137,637	3,357	うち公的資金	11,915,030	11,825,385							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	38	117,268	3,086	債務負担行為額(支出予定額)	171,414	184,958							
	教育長	1	5,820	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,620	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	239,737	239,191							
	議会副議長	1	2,620	合計	315	1,087,065	3,451	積立金	2,690,830	2,687,429							
	議会議員	16	2,500	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	1,325,566	1,369,626							
								財政調整基金	3,984,654	3,590,035							
								減債基金									
								その他特定目的基金									

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計	(9) 水道事業会計	(11) 簡易水道事業特別会計	(16) 佐用郡佐用町・兵庫県三土中学校事務組合 一般会計	(※2)
(2) 朝霧園特別会計	(6) 老人保健特別会計	(10) 農業共済事業特別会計	(12) 特定環境保全公共下水道事業特別会計	播磨高原広域事務組合 一般会計	
(3) 西はりま天文台公園特別会計	(7) 後期高齢者医療特別会計		(13) 生活排水処理事業特別会計	播磨高原広域事務組合 下水道事業会計	
(4) 歯科保健特別会計	(8) 介護保険特別会計		(14) 笹ヶ丘荘特別会計	播磨高原広域事務組合 下水道事業会計	
			(15) 宅地造成事業特別会計	にしはりま環境事務組合 一般会計	
				(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合 一般会計	
				(22) 兵庫県後期高齢者医療広域連合 特別会計	
				(23) 兵庫県市町村職員退職手当組合 一般会計	
				(24) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合 一般会計	
				(25) 兵庫県市町村交通災害共済組合 一般会計	

(注釈)  
 ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,268,712	13.9	2,268,712	27.3	普通税	2,267,597	100.0	-	議会費	117,274	0.7	-	117,274	
地方譲与税	157,111	1.0	157,111	1.9	法定普通税	2,267,597	100.0	-	総務費	2,382,442	15.0	199,843	2,090,921	
利子割交付金	7,718	0.0	7,718	0.1	市町村民税	677,832	29.9	-	民生費	2,650,603	16.7	16,424	1,783,033	
配当割交付金	4,960	0.0	4,960	0.1	個人均等割	27,300	1.2	-	衛生費	1,074,625	6.8	54,949	928,505	
株式等譲渡所得割交付金	1,641	0.0	1,641	0.0	所得割	545,425	24.0	-	労働費	26,615	0.2	-	-	
地方消費税交付金	190,749	1.2	190,749	2.3	法人均等割	48,505	2.1	-	農林水産業費	1,126,795	7.1	306,429	681,328	
ゴルフ場利用税交付金	74,728	0.5	74,728	0.9	法人税割	56,602	2.5	-	商工費	195,542	1.2	67,408	179,970	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,438,448	63.4	-	土木費	1,242,488	7.8	440,631	1,084,680	
自動車取得税交付金	51,911	0.3	51,911	0.6	うち純固定資産税	1,438,195	63.4	-	消防費	569,537	3.6	39,666	506,995	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,768	2.3	-	教育費	1,505,613	9.5	469,762	974,827	
地方特例交付金	55,651	0.3	55,651	0.7	市町村たばこ税	98,549	4.3	-	災害復旧費	2,757,775	17.4	-	498,762	
児童手当及び子ども手当特例交付金	32,119	0.2	32,119	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	2,242,119	14.1	-	2,156,910	
減収補填特例交付金	23,532	0.1	23,532	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	6,593,455	40.3	5,497,661	66.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	5,497,661	33.6	5,497,661	66.1	目的税	1,115	0.0	-	歳出合計	15,891,428	100.0	1,595,112	11,003,205	
特別交付税	1,095,794	6.7	-	-	法定目的税	1,115	0.0	-						
(一般財源計)	9,406,636	57.6	8,310,842	99.8	入湯税	1,115	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	4,711	0.0	4,711	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	120,149	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	316,102	1.9	5,916	0.1	水利地益税等	-	-	-						
手数料	75,498	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	1,770,982	10.8	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,268,712	100.0	-						
都道府県支出金	1,884,092	11.5	-	-										
財産収入	172,935	1.1	-	-										
寄附金	28,915	0.2	-	-										
繰入金	510,646	3.1	-	-										
繰越金	354,654	2.2	-	-										
諸収入	240,281	1.5	1,963	0.0										
地方債	1,457,012	8.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	848,912	5.2	-	-										
歳入合計	16,342,613	100.0	8,323,432	100.0										

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率	98.8	91.0
現年計	98.9	96.4
(%)	98.8	87.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,085,249	実質収支	2,652
下水道	868,665	再差引収支	-42,577
簡易水道	254,822	加入世帯数(世帯)	2,873
上水道	102,598	被保険者数(人)	5,025
観光施設	19,512	被保険者	71
国民健康保険	132,265	1人当り	99
その他	707,387	保険給付費	323

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,196,207	39.0	5,225,801	4,823,333	52.6
人件費	3,061,097	19.3	2,738,418	2,659,545	29.0
うち職員給	2,007,985	12.6	1,780,759	-	-
扶助費	892,994	5.6	330,476	329,846	3.6
公債費	2,242,116	14.1	2,156,907	1,833,942	20.0
内元利償還金	2,240,580	14.1	2,155,371	1,832,406	20.0
訳一時借入金利子	1,536	0.0	1,536	1,536	0.0
その他の経費	5,342,334	33.6	4,368,762	2,947,377	32.1
物件費	1,698,666	10.7	1,094,917	709,567	7.7
維持補修費	66,530	0.4	44,229	44,229	0.5
補助費等	812,213	5.1	631,838	544,422	5.9
うち一部事務組合負担金	97,263	0.6	97,263	85,976	0.9
繰出金	1,941,419	12.2	1,846,043	1,649,159	18.0
積立金	812,172	5.1	740,401	-	-
投資・出資金・貸付金	11,334	0.1	11,334	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,352,887	27.4	1,408,642	-	-
うち人件費	48,931	0.3	39,350	-	-
普通建設事業費	1,595,112	10.0	909,880	-	-
うち補助	384,856	2.4	23,818	-	-
うち単独	1,191,445	7.5	882,993	-	-
災害復旧事業費	2,757,775	17.4	498,762	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,891,428	100.0	11,003,205	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 兵庫県佐用町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,133	15,683	450	212	4	18,021	
2 経費削減特別会計	122	122	-	-	7	-	
3 西はりま文化台公園特別会計	194	193	1	1	17	-	
4 福利保健特別会計	26	26	-	-	5	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	16,475	16,024	451	213		18,021	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	取収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,243	2,240	3	3	132	-	-	-	
2 老人保健特別会計	6	6	-	0	6	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	241	237	4	4	84	-	-	-	
4 介護保険特別会計	1,893	1,892	1	1	301	30	-	-	
5 水道事業会計	133	190	-57	464	58	857	424	-	法適用企業
6 産業共済事業特別会計	95	95	0	85	31	-	-	-	法適用企業
7 県営水道事業特別会計	791	782	9	8	255	3,524	1,917	-	法非適用企業
8 特定埋蔵金公共下水道事業特別会計	904	892	12	8	566	6,972	5,613	-	法非適用企業
9 生活排水処理事業特別会計	451	449	2	2	292	3,156	2,948	-	法非適用企業
10 豊ヶ丘丘特別会計	110	110	-	-	20	-	-	-	法非適用企業
11 宅地造成事業特別会計	22	21	1	-	-	16	-	-	法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計公営企業会計等				579		14,555	10,902		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	取収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
1 佐用郡佐用町・宍粟市三土中学校事務組合 一般会計	38	36	2	5	0	26	14	
2 播磨高田広域事務組合 一般会計	447	444	3	3	0	2,433	18	
3 播磨高田広域事務組合 上水道事業会計	665	665	0	189	279	5,061	516	
4 播磨高田広域事務組合 下水道事業会計	222	222	0	324	83	1,089	63	
5 にしはりま環境事務組合 一般会計	243	238	5	5	0	1,018	230	
6 兵庫県後期高齢者医療広域連合 一般会計	3,712	3,431	280	280	43	0	0	
7 兵庫県後期高齢者医療広域連合 特別会計	546,969	543,693	3,276	3,276	6,347	0	0	
8 兵庫県市町村職員退職手当組合 一般会計	19,851	18,032	1,819	1,819	0	0	0	
9 兵庫県市町村議員公務災害補償組合 一般会計	18	17	1	1	0	0	0	
10 兵庫県市町村交通災害共済組合 一般会計	166	166	0	0	0	0	0	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				5,902		9,627	841	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）

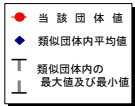
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立金	当該団体からの損失補償に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81					</					

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県佐用町

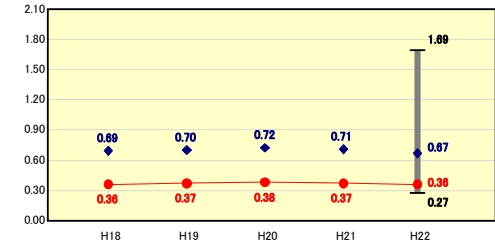
人口	19,800人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	307.51km <sup>2</sup>		実収赤字比率	-%
人口密度	64.5人/km <sup>2</sup>		実債費比率	14.1%
入総額	16,342,613千円		将来負担比率	87.4%
出総額	15,891,428千円			
実収	451,185千円			
支取	212,969千円			
標準財政規模	9,128,917千円			
地方債現在高	18,020,890千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**財政力**  
財政力指数 [0.36]

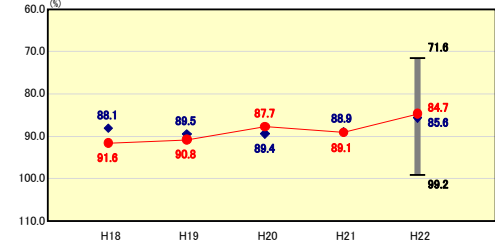
類似団体内順位 129/139 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63



**財政力指数の分析欄**  
 ・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(22年度末32.0%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかき下回っている。職員数の純減による人件費の抑制、町税等徴収体制の強化など、行財政改革実施計画(集中改革プラン)に基づいて歳入の削減と財源の確保に努め、財政の健全化を図る。

**財政構造の弾力性**  
経常収支比率 [84.7%]

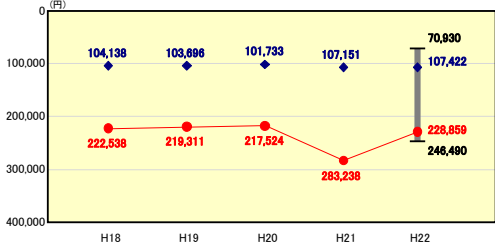
類似団体内順位 60/139 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8



**経常収支比率の分析欄**  
 ・合併直後の平成17年度は97.9%と、高い割合を示していたが、退職者の補充抑制による人件費の削減、高利率の地方債を繰上償還するなどによる公債費の削減(平成22年度繰上償還 322,965千円)を図っていることにより、今年度より類似団体平均を下回っている。行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

**人件費・物件費等の状況**  
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [228,859円]

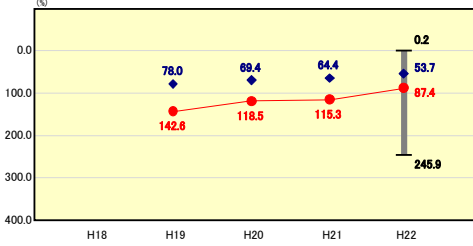
類似団体内順位 138/139 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 ・人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは主に消防業務、ごみ収集業務などの施設運営を直営で行っているためである。今後は、広域化により人件費の減少が見込まれる。また、平成21年度は台風第9号災害により、物件費及び維持補修費が増加したが、平成22年度も災害関連事業により、人口1人当たりの金額が平成20年度と比較して11,335円以前多くなっている。

**将来負担の状況**  
将来負担比率 [87.4%]

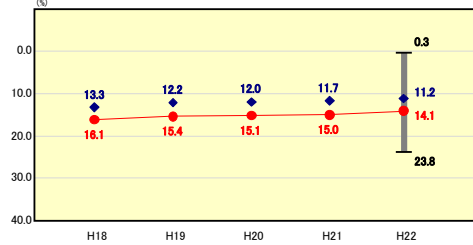
類似団体内順位 98/139 全国平均 78.7 兵庫県平均 127.7



**将来負担比率の分析欄**  
 ・佐用町は合併前の旧4町の地方債を引き継いでいるため、地方債残高が多く、類似団体平均を上回っているが、年々改善している。平成22年度は、地方債の繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

**公債費負担の状況**  
実質公債費比率 [14.1%]

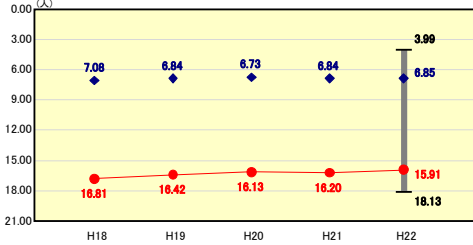
類似団体内順位 99/139 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7



**実質公債費比率の分析欄**  
 ・類似団体よりも悪いものの、前年度(15.0%)に比べ実質公債費比率は、0.9ポイント大きく改善している。新規地方債発行額を抑制し繰上償還の効果が現れ、数値は改善するものと見込んでいる。

**定員管理の状況**  
人口千人当たり職員数 [15.91人]

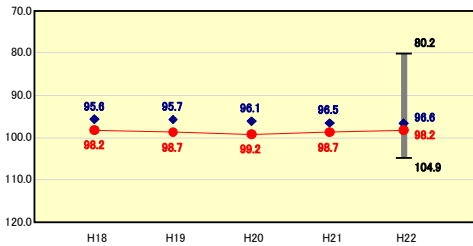
類似団体内順位 137/139 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 ・平成17年に合併し、4町及び2一部事務組合の職員全員を新町が引き継いだため、類似団体平均と比較すると突出して多い。定員適正化計画に基づき、退職者の補充抑制などで職員数の純減に取り組んでおり、適切な定員管理に努める。

**給与水準 (国との比較)**  
ラスパイレズ指数 [98.2]

類似団体内順位 94/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 類似団体平均よりも悪い状況であるが、平成18年度に給与構造改革(8級制から6級制等)を行っており、今後ともより一層の給与適正化に努める。

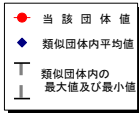
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

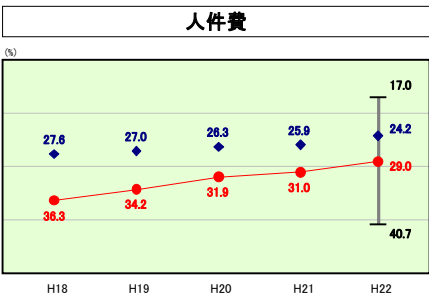
兵庫県佐用町

## 経常収支比率の分析

人口	19,800	人(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	307.51	km <sup>2</sup>	実収支	-	%
人口密度	63.1	人/km <sup>2</sup>	実収支	14.1	%
総収入	16,342,613	千円	実収支	87.4	%
総支出	15,891,428	千円	実収支		
経常収入	212,969	千円	実収支		
経常支出	9,128,917	千円	実収支		
経常収支	18,020,890	千円	実収支		

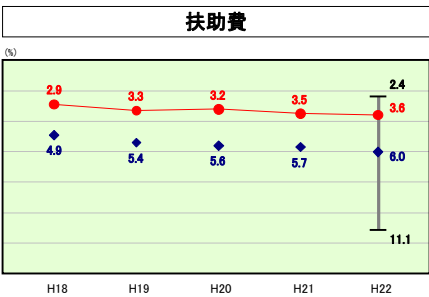


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



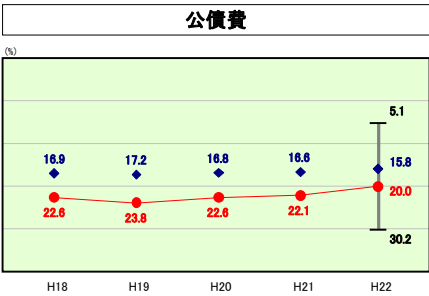
**類似団体内順位** 122/139 **全国平均** 25.1 **兵庫県平均** 26.6

**人件費の分析欄**  
平成17年に合併し、4町及び2一部事務組合の職員全員を新町が引き継いだため、類似団体と比較して職員数が多く、経常収支比率の人件費分が高くなっているが、退職者の補充抑制などで職員数の純減を図っており、グラフに示すとおり数値は改善の方向に向かっている。今後とも定員適正化計画に基づいて適切な定員管理に努め、類似団体の水準まで低下させる。



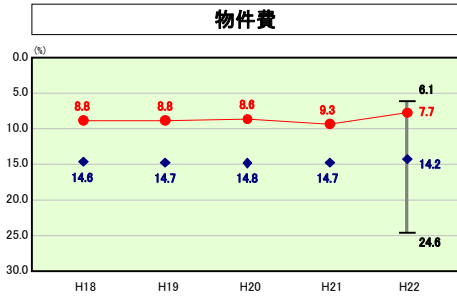
**類似団体内順位** 13/139 **全国平均** 10.4 **兵庫県平均** 10.9

**扶助費の分析欄**  
・扶助費は類似団体平均を大きく下回っているが、年々増加傾向にある。  
・少子化対策の乳幼児等医療費や高齢者対策の老人保護措置費などの額が増加していることが挙げられる。



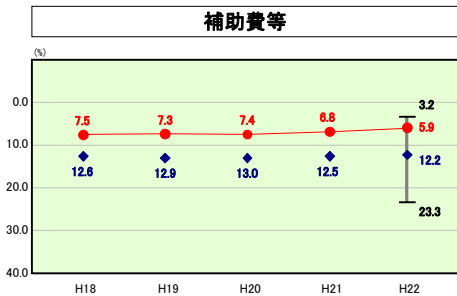
**類似団体内順位** 115/139 **全国平均** 19.0 **兵庫県平均** 23.5

**公債費の分析欄**  
人件費と同様、4町及び2一部事務組合が発行した地方債をすべて新町が引き継いだため、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を4.2ポイント上回っている。合併以後、新規地方債の発行額の上限を前年度償還額の90%以内に設定するなど、地方債の発行を抑制し、繰上償還も行うなど地方債残高圧縮の対策を講じ、今後は数値が改善していく見込みである。



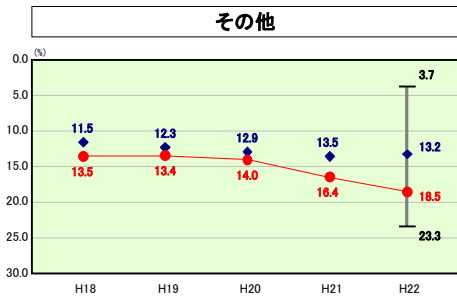
**類似団体内順位** 5/139 **全国平均** 12.8 **兵庫県平均** 10.8

**物件費の分析欄**  
物件費が類似団体平均を大きく下回っている。当初予算の消耗品費を前年度の5%減で要求しており、平成21年度は災害に関連して経常経費が増加した。今後とも、事務事業の見直し等を進め、さらなるコスト削減を図る。



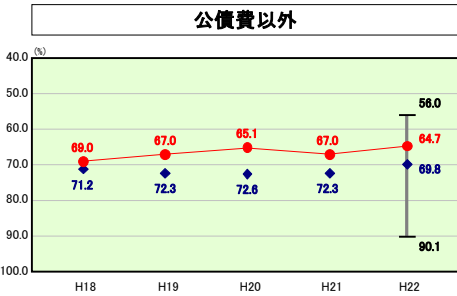
**類似団体内順位** 12/139 **全国平均** 10.1 **兵庫県平均** 8.6

**補助費等の分析欄**  
補助費等が類似団体平均を大きく下回っている。地方バス対策補助金をはじめ、全体的に各種団体への補助金、負担金が減少している。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて基準を設けて、不適当な補助金は見直しをすすめる。



**類似団体内順位** 130/139 **全国平均** 11.8 **兵庫県平均** 11.4

**その他の分析欄**  
その他が類似団体平均を大きく上回っている。その中でも繰出金の経常収支比率が2.0ポイント前年度に比べ増加し、その要因として、下水道事業の資本費準化債(312,400千円)の借入を見送ったため、一般会計からの繰出金が増加した。財政健全化の観点から資本費準化債の借入は見送る予定であり、繰出金については、今後とも同じように推移すると見込まれる。



**類似団体内順位** 19/139 **全国平均** 70.2 **兵庫県平均** 68.3

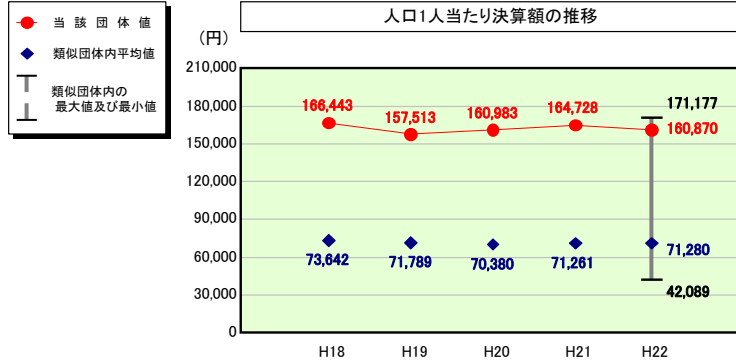
**公債費以外の分析欄**  
(普通建設事業)  
普通建設事業費は総額15億9,511万円(人口1人当たり80,561円)、前年度比△35.9%の大幅減となっているが、この要因は前年度に実施した国の経済対策による地域活性化交付金(13億円以上)である。しかし、それでも人口1人当たり決算額は3万円を越え、類似団体平均49,426円を上回る。これは、佐用町が合併関連事業を推進しているため、今後とも合併後の町内の均衡ある発展を図るため計画的に事業を進めながら、健全財政維持のため普通建設事業費の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県佐用町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



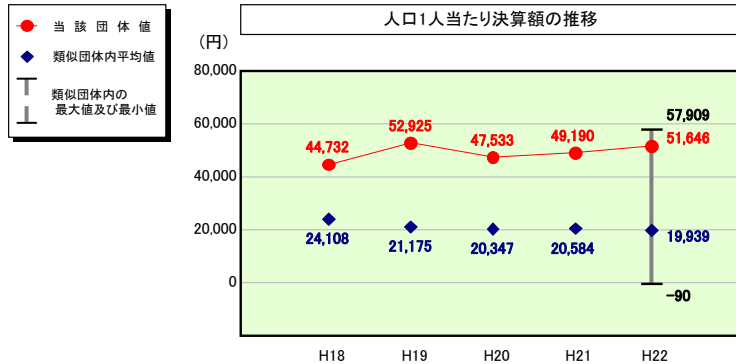
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,061,097	154,601	60,846	154.1
賃金(物件費)	323,114	16,319	5,104	219.7
一部事務組合負担金(補助費等)	11,156	563	7,417	▲92.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	623	31	173	▲82.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	84,109	4,248	3,065	38.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,931	2,471	1,275	93.8
▲退職金	▲343,809	▲17,364	▲6,602	163.0
合計	3,185,221	160,870	71,280	125.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.91	6.85	9.06
ラスパイレース指数	98.2	96.6	1.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

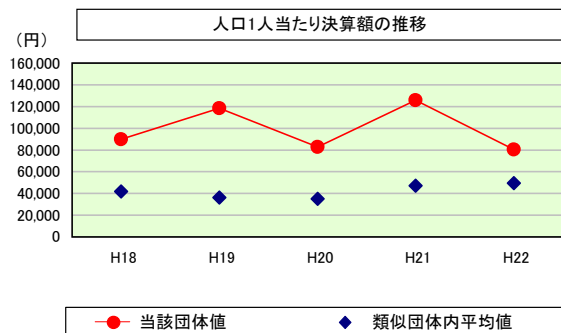


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,917,615	96,849	36,916	162.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	987,037	49,850	10,639	368.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	65,231	3,294	3,546	▲7.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,624	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,363	69	7	885.7
▲特定財源の額	▲85,209	▲4,303	▲3,506	22.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,863,444	▲94,113	▲29,298	221.2
合計	1,022,593	51,646	19,939	159.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

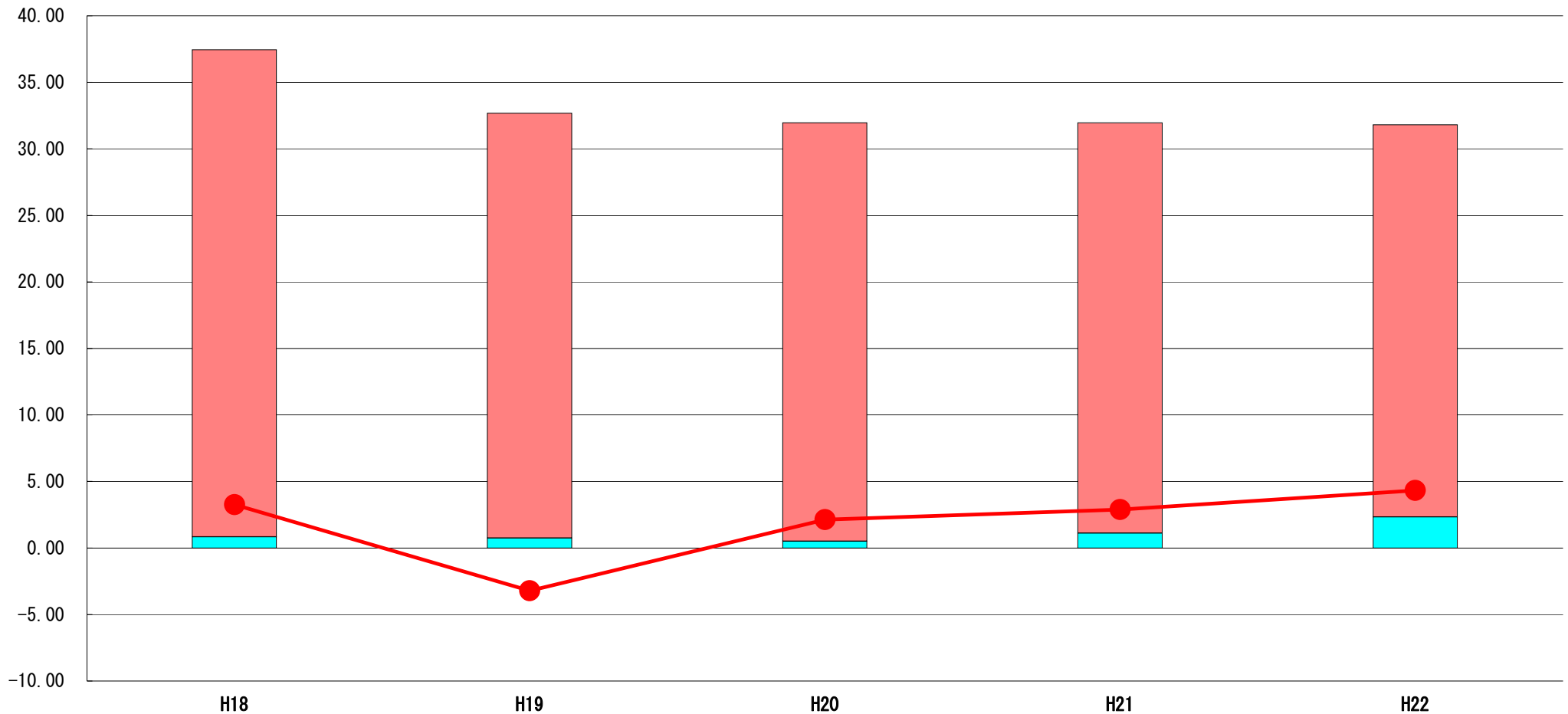
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,906,221	90,001	3.6	41,759	▲21.8	25.4
うち単独分	1,063,702	50,222	▲16.0	25,833	▲25.8	9.8
H19	2,469,280	118,533	31.7	36,358	▲12.9	44.6
うち単独分	865,087	41,527	▲17.3	21,039	▲18.6	1.3
H20	1,696,983	82,929	▲30.0	35,141	▲3.3	▲26.7
うち単独分	1,370,111	66,956	61.2	20,483	▲2.6	63.8
H21	2,522,642	125,736	51.6	47,258	34.5	17.1
うち単独分	1,938,821	96,637	44.3	27,842	35.9	8.4
H22	1,595,112	80,561	▲35.9	49,426	4.6	▲40.5
うち単独分	1,191,445	60,174	▲37.7	26,568	▲4.6	▲33.1
過去5年間平均	2,038,048	99,552	4.2	41,988	0.2	4.0
うち単独分	1,285,833	63,103	6.9	24,353	▲3.1	10.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

兵庫県佐用町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		36.61	31.94	31.46	30.85	29.48
 実質収支額		0.84	0.74	0.51	1.11	2.33
 実質単年度収支		3.26	▲ 3.22	2.13	2.89	4.33

**分析欄**

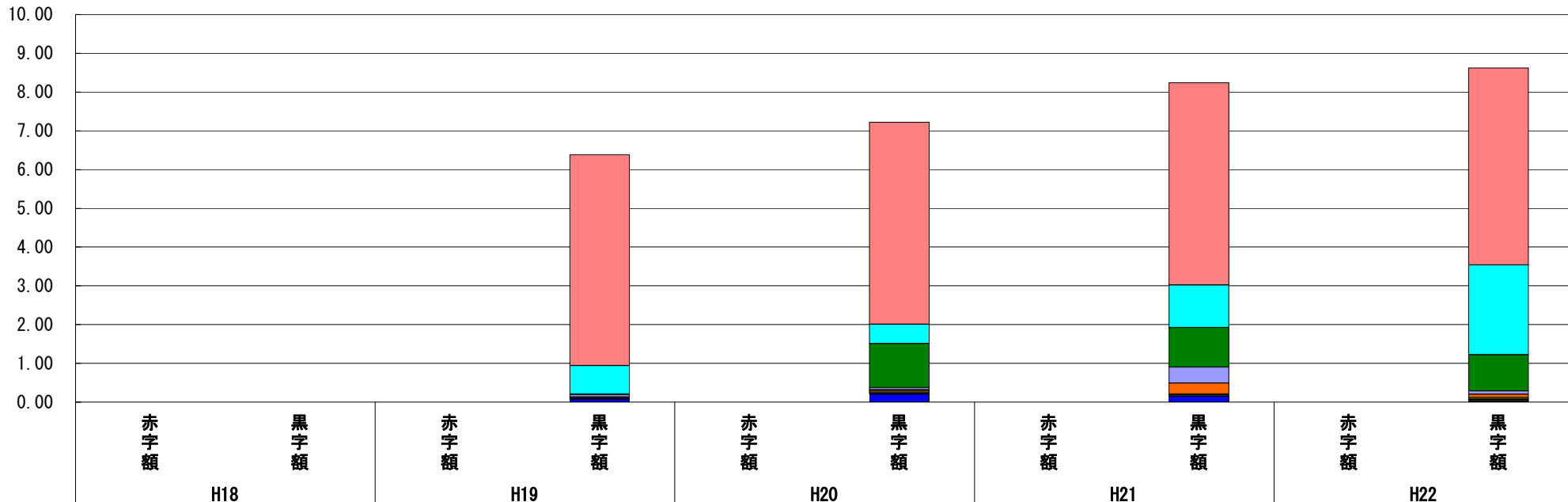
- ・ 財政調整基金残高の変動あまりないが、標準財政規模の増加により毎年度減少している。
- ・ 実質収支は例年ほぼ変わらないが、平成22年度は災害関連事業により実質収支が増加した。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

兵庫県佐用町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	5.44	5.21	5.22	5.08
一般会計		-	0.73	0.50	1.10	2.32
農業共済事業特別会計		-	0.02	1.14	1.02	0.93
簡易水道事業特別会計		-	0.06	0.05	0.41	0.09
特定環境保全公共下水道事業特別会計		-	0.03	0.04	0.28	0.08
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.03	0.04
国民健康保険特別会計		-	0.01	0.03	0.00	0.03
生活排水処理事業特別会計		-	0.01	0.01	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.08	0.20	0.15	0.02

## 分析欄

・各会計とも赤字額はなく、今後も健全な財政運営を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

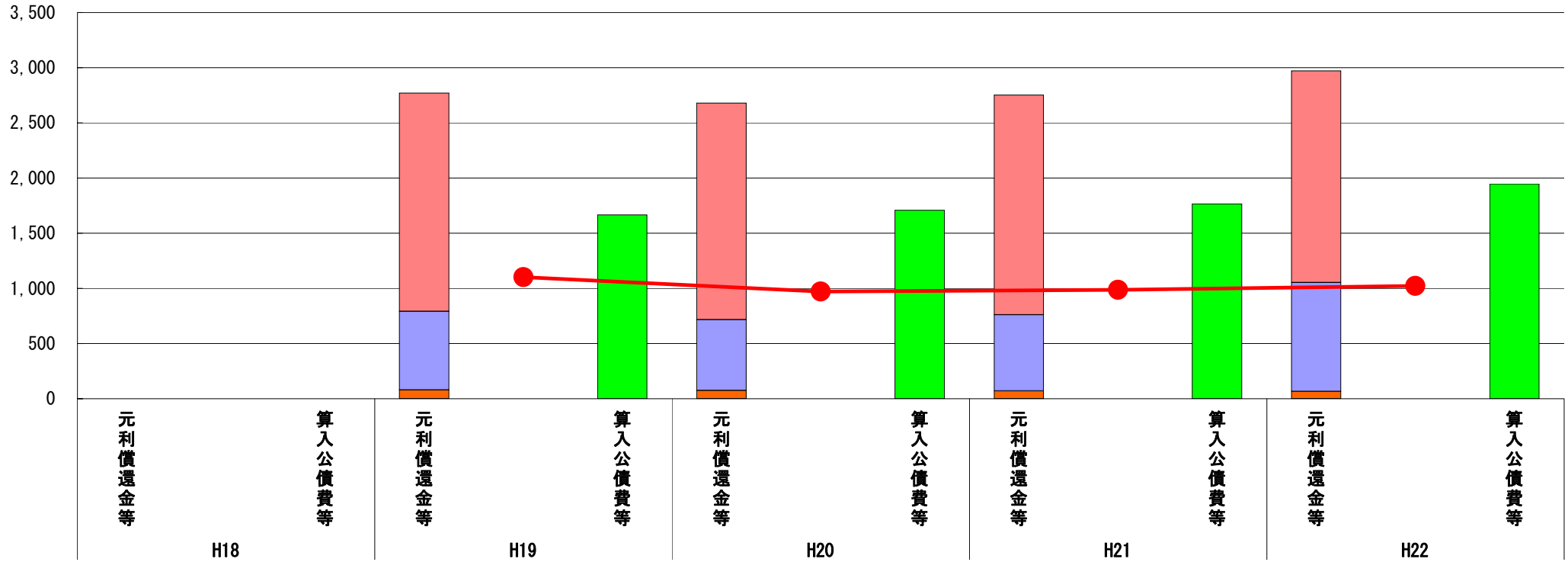


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県佐用町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,978	1,964	1,992	1,918	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	711	641	689	987	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	80	74	70	65	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利子	-	0	1	1	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,667	1,708	1,765	1,948	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,102	972	987	1,023	

## 分析欄

・公営企業債の元利償還金に対する繰入金について、平成22年度は下水道事業の資本費平準化債の借入を見送ったため、一般会計からの繰入金が増加した。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

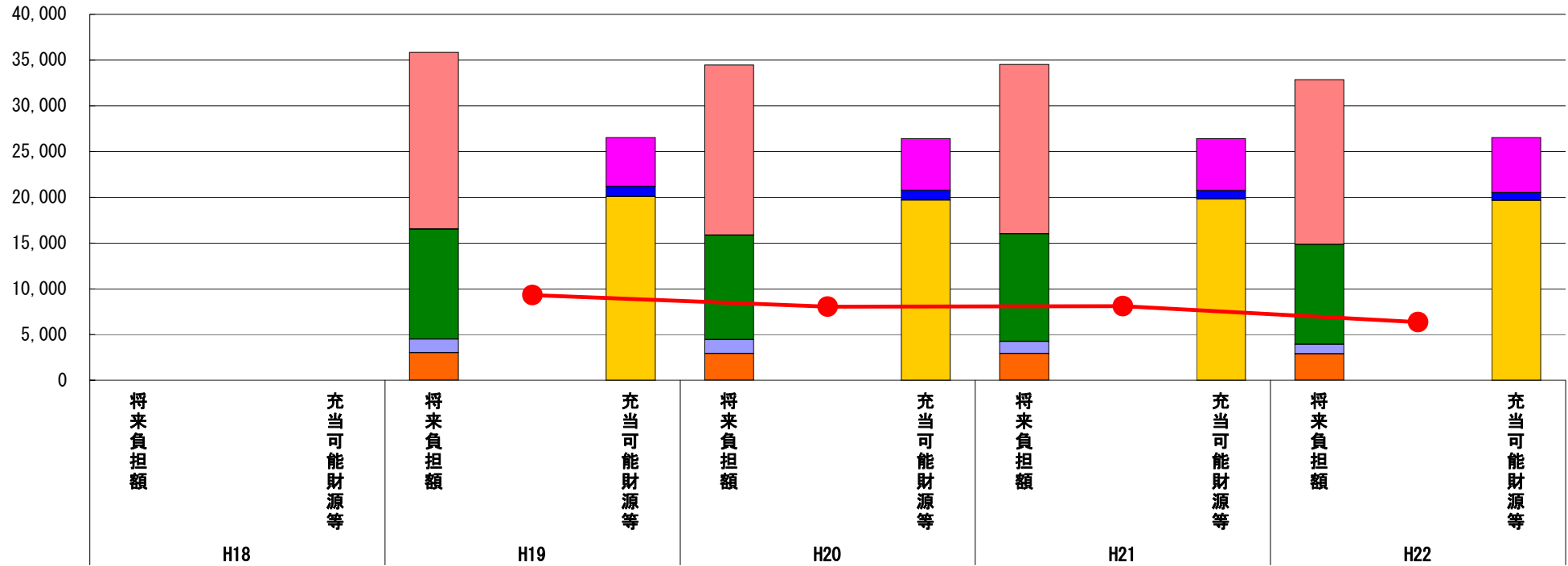
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県佐用町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	19,314	18,592	18,517	18,021
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	15	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	12,028	11,429	11,762	10,902
	組合等負担等見込額	-	-	1,467	1,506	1,301	1,037
	退職手当負担見込額	-	-	3,022	2,934	2,935	2,904
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	5,345	5,660	5,669	6,021
	充当可能特定歳入	-	-	1,118	1,055	932	835
	基準財政需要額算入見込額	-	-	20,076	19,703	19,808	19,658
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	9,306	8,044	8,106	6,351

## 分析欄

充当可能基金の増について、災害復興基金（H22末残高301,816千円）の皆増、なお、基金造成の財源は、平成21年台風第9号災害関連の河川改修事業に伴う町有地売払収入や災害復興に対する寄附金を充当。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。